

平成28年度事業評価シート

事業名	91200	外国青年(外国語指導助手)招致事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線
					2362
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	3 教育・文化
	款	9 教育費		個別分野	1 学校教育
	項	1 教育総務費		施策の概要	1 自ら学び考える力の育つ教育の推進
	目	2 事務局費			
根拠計画		高山市教育振興基本計画			
実施計画事業		外国青年(外国語指導助手)招致事業			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小中学校児童生徒	対象者数	7,533 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	児童生徒が生きた英語に接し、コミュニケーションする機会を得る中で、英語を中心とする異文化理解の資質を養うとともに、郷土を愛し郷土の文化を尊重する態度を育てる。		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の英語活動の時間に、担任とともに簡単なコミュニケーション活動を行う。 ・中学校の英語の時間に英語教師とともに英語指導をする。 ・イングリッシュシャワーや英語スピーチコンテストなどに参加する児童生徒の支援をする。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		英語指導助手(ALT)11名から13名に増員し、市内小中学校へ派遣 英語指導助手(ALT)更新に伴う旅費等の費用負担(H27年度は7名更新)						
	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動指標	英語指導助手の招致	人	目標値	13	13	15	15	15
				実績値	13	-	-	-	-
		算出根拠等	各中学校を起点に全小中学校へ派遣	達成率(%)	100	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-
	成果指標	中学校1学級あたりの平均訪問時間数(/週)	時間	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	-	-	-	-
		算出根拠等	ALT訪問時数 / 12中学校全学級数	達成率(%)	100	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-
	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
歳出(千円)		(A)	11,388	13,222	-	-			
受益者負担(使用料・負担金等)									
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,242	1,320					
一般財源			10,146	11,902					
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,471	1,755				
	受益者	小中学校児童生徒	(B)	7,744	7,533				

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	小学校外国語活動や中学英語授業の充実、学校外でのインターナショナルデイ(小学生用)、イングリッシュシャワー(中学生用)、ハロウィンイングリッシュシャワー(小学生用)、換装館での絵本の読み聞かせ、Can I help you?補助など、外国の人とふれ合うことを通じて、国際感覚を養い、異文化理解の資質と態度を育てることにつながっている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	JETプログラムを利用することにより国から交付金が支給される仕組みを活用して、現在の13名体制を可能にしている。そのシステムの中では、市はALTの任用団体として位置づけられており、学校や各ALTの独自性や特性を活かした活動をするためにはJETプログラムを活用し、市が事業主体である必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	小学校では、英語での導入方法、英語のゲーム的な活動の企画、児童との英語でのやりとりによる担任教諭をサポートし、外国語活動の指導充実に大きく貢献している。中学校では、大規模校と小規模校の英語授業訪問回数に格差の是正に努めた。しかし、今後小学校5・6年生に教科として英語が位置づけ、3・4年生において必修となった場合は、これ以上ALTの授業時間を増やすことができず、中学校での英語授業訪問回数に大きな影響を与える可能性がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	派遣元のJETプログラムの規定により、ALTの給与額を定めているため、現状以上のコスト削減は難しい。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	H25年度に作成した「高山と周辺地域の紹介(英語版)」に続き、毎月ALT新聞を発行して、各ALTのことや各地区の情報などを英語で作成し、各学校に配布している。国際観光都市高山市の小中学生にふさわしい国際感覚を養い、広く世界に通ずる視野をもつことにつながらるよう、授業での活用を進めている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	高山市の子どもが、郷土について自信をもって英語で話すことができるよう指導するためにも、ALT自身も地域の活動や人々とのふれあい、地域行事への積極的な参加が必要であるが、地域に溶け込むのに時間を要し、地域活動に参加する割合が低い傾向にある。授業内容の充実などどのような効果があったかについて、授業参観やその後の研究会などからも具体的に把握し、ALTの研修に活かしていく必要がある。国際観光都市高山市で成長する子どもたちに必要な国際感覚の醸成につながるよう、英語の行事(イングリッシュシャワー等)やALT新聞、他校への数名ALT派遣事業などの充実と人員体制の強化が必要である。
--	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・ALT新聞の継続的な発行とその活用方法について検討していく。 ・ALTを他校へ派遣する Global Communication Day をより充実させていく。 ・指導力向上のために、経験ALTが新規ALTの授業へ定期的に訪問し、授業力向上の研修を行う。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・月1回行っているALT会議で、毎月発行のALT新聞を各学校において、どのように活用できるか検討したり、新聞の記事に地域に関わる内容を盛り込んでいく。 ・ALTの中学校英語教師とのチームティーチングの改善のための研修を行う。 ・ALTの授業力向上のための授業参観と評価を適時行う。 ・ALT派遣事業などで体制を強化することで、どの学校にも数名のALTを派遣し、より本物の英語にふれる機会を子どもたちに提供できるようにする。 ・地域に密着した活動を展開するために、国際協会と協力し、地域の家庭にホームステイしたり、ホームヴィジットをしたりして交流を深める。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・ALT新聞の継続的な発行とその活用方法について検討したり、地域に関わる記事を載せ、地域にも発信していく。 ・ALTを他校へ派遣する Global Communication Day をより充実させていく。 ・指導力向上のために、経験ALTが新規ALTの授業へ定期的に訪問し、授業力向上の研修を行う。 ・ALTが自立した活動を行うために、ALTの組織を3つのグループに編制し、地域とのつながり、授業力向上、英語行事の充実にも努める。 					

平成28年度事業評価シート

事業名	91210	教育委員会事務局運営事業費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2358
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化
	款	9	教育費		個別分野	1	学校教育
	項	1	教育総務費		施策の概要	2	豊かな心と健やかな体を育む教育の推進
	目	2	事務局費				
根拠計画	高山市教育振興基本計画						
実施計画事業	教育委員会事務局運営事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小中学校児童生徒、小中学校教職	対象者数	8,335 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の健康維持、病気の早期発見(学校保健安全法に基づく)。 ・日本スポーツ振興センター加入促進により、学校管理下における児童生徒の災害発生時の保護者経費負担の軽減を図る。 ・児童生徒の健全な育成のための、教職員や学校医等の活動に対して支援する。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・県費教職員及び保健相談員を対象とした胸部レントゲン検査及び県費教職員を対象に年代別健康診断を行う。 ・保護者の日本スポーツ振興センター共済掛金の一部を負担する。 ・教職員や学校医で組織される各種団体の上部団体からの分担金の負担および団体への助成を行う。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・年代別健康診断 172人、1,190千円 ・胸部レントゲン検査 537人、896千円 ・共済掛金の一部負担金 7744人、7,263千円 各種団体への負担金、補助金の支出 ・負担金 9団体 3,126千円、補助金 1団体 2,700千円 							
	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動指標	年代別健康診断(胸部レントゲン検査を除く)受診者	人	目標値	185	185	185	185	185
				実績値	172	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	93	-	-	-	-
		胸部レントゲン検査受診者	人	目標値	550	560	560	560	560
				実績値	537	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	98	-	-	-	-
	成果指標	交付先団体	団体	目標値	10	11	11	11	11
				実績値	10	-	-	-	-
算出根拠等			達成率(%)	100	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			実績値	-	-	-	-	-	
算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-	-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)		(A)	14,975	14,772	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)			3,375	3,390	-	-		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			-	-	-	-		
	一般財源			11,600	11,382	-	-		
	コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,781	1,772	-	-	
	受益者	小中学校児童生徒、小中学校教職	(B)	8,409	8,335	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	対象者が教職員、小中学生の保護者に限られるため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が設置する学校における保健環境の整備について、市が事業主体であることは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	日本スポーツ振興センターには、ほぼ全児童生徒が加入しており、災害補償の体制は整っている。上部団体へ加入することにより、学校間連携、情報共有が図られている。また学校保健会は、医師会等と学校が連携し児童生徒の保健安全の確保をしている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	事業効率及びコストは概ね良好に実施されている。また、日本スポーツ振興センター掛金の市の負担率を下げることは、保護者負担の増となるため適当ではない。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	政策面では対象外であるため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 6	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の健康推進のため、継続して事業を実施する。 ・学校管理下における児童生徒の災害補償をすることにより保護者負担の軽減を図る。 ・校長会等負担金は、各機関、団体と連携を密にした事業をより効率的に実施する。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・レントゲン検査等は、全対象者が漏れなく受診できるよう、日程調整等を実施する。 ・日本スポーツ振興センター加入においては、引き続き学校を通じて保護者へ制度を周知する。 ・各種団体への負担金等については、各機関、団体と連携を密にした事業をより効率的に実施する。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・レントゲン検査等は、教職員の健康推進のため、継続して事業を実施する。 ・日本スポーツ振興センターの加入は、学校管理下における児童生徒の災害補償をすることにより保護者負担の軽減を図る。 ・各種団体への負担金等については、各機関、団体と連携を密にした事業をより効率的に実施する。 					

平成28年度事業評価シート

事業名	91240	教育研究所運営事業費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	3456
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化
	款	9	教育費		個別分野	1	学校教育
	項	1	教育総務費		施策の概要	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進
	目	2	事務局費				
根拠計画	高山市教育振興基本計画						
実施計画事業	教育研究所運営事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民(教職員及び児童生徒を中心とする)	対象者数	90,024 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 教育研究所(研究・研修センター・相談・資料センター)を中心に教職員や児童生徒等の支援が充実している。 ・であい塾の運営や相談体制の充実などにより不登校児童生徒の学級復帰への支援が行われている。 ・幼保小連携協議会を中心とした活動により、幼稚園や保育園から小学校への円滑な就学ができる。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・指導力向上に資する教員研修を行う。 ・指導主事が学校訪問し教職員の指導を行う。 ・であい塾(不登校児童生徒適応指導教室)の管理、運営を行う。 ・朝のスタートプランなどによる生活習慣形成の支援を行う。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の研修等学習機会の実施 ・学校への出前講座の実施 ・校内研究支援と指導助言の実施 ・相談体制の整備 ・資料センターの設置 							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
成果指標	算出根拠等	教員研修開催状況	回	目標値	121	121	121	121	121
				実績値	109	-	-	-	-
		達成率(%)	90	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		実績値	-	-	-	-	-		
		達成率(%)	-	-	-	-	-		
成果指標	算出根拠等	教員研修参加状況	人	目標値	1540	1540	1540	1540	1540
				実績値	1670	-	-	-	-
		達成率(%)	108	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		実績値	-	-	-	-	-		
		達成率(%)	-	-	-	-	-		
コスト面	財源内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
		歳出(千円)		(A)	5,747	8,015	-	-	-
		受益者負担(使用料・負担金等)					-	-	-
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			530	1,440	-	-	-
		一般財源			5,217	6,575	-	-	-
		受益者1件当たり(円)		(A/B)	63	89	-	-	-
コスト指標	受益者	全市民	(B)	90,938	90,024	-	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	「教職員の資質の向上や地域・家庭の教育力の向上」、「学校不適応児童生徒増加」等、教育課題が山積している今日、国及び県の教育改革の動向を踏まえ、教育研究所は、高山市の子どもの健やかな成長を期するため、学校や家庭及び地域の教育のニーズが高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市立小・中学校、家庭、地域の教育環境の整備を市の責任において実施していくことは妥当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	1年間を通して計画的・継続的な研修を実施したため、各講座の参加者は増えてきた。また、橋本教授による事例対応研修やソーシャルスキルトレーニング研修など、企画した研修の評判と成果はあがってきている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	受益者1人当たりのコストは横ばいである。また、引き続き平成27年度も岐阜県英語教育イノベーション戦略事業を実施しているためコストは高めとなっている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	教職員が研修に参加することで、学習指導力(授業力の向上)、生徒指導力を向上することができた。それらを見習い生徒に還元し、「自ら学び、考え、行動する力を育む」ことができた。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度も岐阜県英語教育イノベーション戦略事業を実施しているためコスト高となっているが、各校区より英語教育の推進を図る必要がある。 ・心理検査や学力状況調査結果を分析・研究し、有効的に指導に活用するために、出前講座をより充実させる。 ・実施した研修によっては参加人数の偏りがある。
---------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・教職員の資質向上のための研修会を充実させる。
----------------------	-------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公表会、各校校内研究会に、より多くの教職員が参観し学べるように広報する。 ・平成28年度岐阜県英語教育イノベーション戦略事業(久々野小・久々野中)の取り組みや発表を各校に知ってもらう。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・研修や夏期講座等の内容をさらに充実させるために、教職員に学びたい内容等のアンケートを取り導入する。 ・公表会、各校校内研究会に、より多くの教職員が参観し、学び合えるシステムを構築する。 						

平成28年度事業評価シート

事業名	91250	特別支援教育推進事業費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2344
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化
	款	9	教育費		個別分野	1	学校教育
	項	1	教育総務費		施策の概要	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進
	目	2	事務局費				
根拠計画	高山市教育振興基本計画						
実施計画事業	特別支援教育推進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小中学校児童生徒	対象者数	7,533 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	学びにくさ、生活のしづらさなどの困り感を抱えた児童生徒の教育的ニーズに応じて適した指導・援助を行い、その子の自立を支援し社会参加する力を育てる。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・就学相談会、特別支援教育講演会、教育支援委員会を開催する。 ・医療行為を必要とする障がい児等を訪問看護により支援する。 ・幼稚園・保育園と小学校、小学校と中学校、中学校と高等学校等、就学前から卒業までを見据えた切れ目ない支援を行う。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・就学相談会の充実 ・特別支援教育講演会の実施 ・教育支援委員会の充実 ・訪問看護の充実 							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		教育支援委員会の情報交流件数	件	目標値	400	400	400	400	400
				実績値	518	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	130	-	-	-	-
		特別支援講演会	回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
		目標値							
		実績値							
		算出根拠等		達成率(%)					
		巡回就学相談件数	件	目標値	50	65	65	65	65
				実績値	65	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	130	-	-	-	-
		訪問看護	回	目標値	48	48	48	48	48
実績値	9			-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)	19	-	-	-	-		
目標値									
実績値									
算出根拠等		達成率(%)							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	154	390	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
	一般財源			154	390	-	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	20	52	-	-	
	受益者	小中学校児童生徒	(B)	7,744	7,533	-	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	学びにくさ、生活のしづらさなどの困り感を抱えた児童生徒の保護者のニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	障がいのある児童生徒の早期発見と、障がいの特性に対応した医療的・福祉的・教育的支援を連携するために、市が主導する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	特別支援教育の充実のための環境を整えている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	コスト面の縮減が必要である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	就学前から学校卒業までを見据えた切れ目ない支援を行うことができる。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・幼稚園、保育園、療育施設などの連携により、支援が必要な園児等の実態を早期につかみ、支援体制・方法の充実を促す。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・幼稚園、保育園、療育施設などの連携により、支援が必要な園児等の実態を早期につかむとともに、障がい児就学相談への参加を促す。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・切れ目のない支援体制を構築するため、各園・校・機関が日常的に連携して情報交流を促進する。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・切れ目のない支援体制を構築するため、早期の情報提供・情報収集体制を構築し、各園・校・機関の情報交流を促進する。											

平成28年度事業評価シート

事業名	92200	小学校運営事業費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2358
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化
	款	9	教育費		個別分野	1	学校教育
	項	2	小学校費		施策の概要	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進
	目	2	教育振興費				
根拠計画	高山市教育振興基本計画						
実施計画事業	小中学校運営事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	4,801 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営に関する費用を負担することにより義務教育の充実を図る。 陸上記録会、音楽会など全教育活動を通して児童の心身の健全育成を図る。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営に関する費用を負担する。 新入学時に安全な通学のため安全帽子と防犯ブザーを配布する。 あたたかな人間関係づくりのための心理検査を実施し学級経営を支援する。 児童の健康診断を実施する。 音楽会や陸上記録会等の行事を開催する。 		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営にかかる経常経費 54,608千円 あたたかな人間関係づくりのための心理検査の実施 1,461千円 児童健康診断 3,700千円 							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	児童数	人	目標値	4909	4801	4800	4800	4800
			実績値	4909	-	-	-	-
	算出根拠等	5月1日現在	達成率(%)	100	-	-	-	-
	新入学児童数	人	目標値	817	754	750	750	750
			実績値	817	-	-	-	-
	算出根拠等	5月1日現在	達成率(%)	100	-	-	-	-
成果指標		人	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	-	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			実績値	-	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	59,769	37,910	-	-	-
	受益者負担(使用料・負担金等)			-	-	-	-	-
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			759	700	-	-	-
	一般財源			59,010	37,210	-	-	-
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	12,175	7,896	-	-	-
コスト指標	受益者	小学校児童	(B)	4,909	4,801	-	-	-

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2) ニーズが高い	A	義務教育に対して公費負担することは、次代を担う子どもの育成において必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が設置する学校における教育環境の整備について、市が事業主体であることは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	教師の実態把握に基づく支援を必要とする児童への対応や結果に基づく研修の充実によって、いじめや不登校の未然防止の重要性が共通理解された。また、個人票をもとに対象児童への教育相談が行われたことにより、個に寄り添う教育相談活動が充実した。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 最小限のコストで事業を実施できているか 委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か 	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	健康診断は、県内の数社より低コストの業者を選択しているか、もしくは県内一律に健診方法が定まっているものであり、十分にコスト縮減を行っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 	A (2) 効果があった	A	予算の範囲内で必要な物品の配備は概ね良好に出来ており、教育環境の整備に対する効果はあがっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> いじめや不登校の未然防止だけでなく結果の分析を行う手法について、学校教育課担当主事が全国的な研修会で学んだことを各校に伝達し、学級づくり等の教員研修に積極的に活用する必要がある。
--	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 心理検査のより有効的な活用を検討するとともに、効果を検証していく必要がある。 児童の心身の健全育成のため、継続して事業を実施する。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 児童の状況を多面的に分析・把握するため、心理検査を継続実施する。 健康診断については、児童の心身の健全育成のため、適正に執行をする。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 心理検査の実施により学級経営の課題を教員が共有できるようになったため、さらに検査の実施の拡大を図る。 										

平成28年度事業評価シート

事業名	92210	小学校心の教育推進事業費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2344
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化
	款	9	教育費		個別分野	1	学校教育
	項	2	小学校費		施策の概要	4	学びのセーフティネットの構築
	目	2	教育振興費				
根拠計画	高山市教育振興基本計画						
実施計画事業	心の教育推進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	4,801 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 個々の内面に寄り添い支援しながら、一人一人が持つ良さや可能性が十分発揮できるようにする。 児童の学校生活への不適応やいじめ、不登校問題などの未然防止を図る。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 特別な教育支援や心のケアを必要としている児童の支援のため、保健相談員を派遣する。 スクールカウンセラー(臨床心理士)を派遣し、心のケアを行う。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	臨床心理士によるカウンセリング時間 399.5時間 保健相談員48人雇用(18校に配置し、活用)							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		保健相談員対応時間数	時間	目標値	33061	40600	40600	40600	40600
				実績値	33138	-	-	-	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	-	-	-	-	
		カウンセリング実施時間数	時間	目標値	400	400	400	400	400
				実績値	399.5	-	-	-	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	-	-	-	-	
		成果指標		目標値	-	-	-	-	
				実績値	-	-	-	-	
			算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	
				実績値	-	-	-	-	
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-		
	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
歳出(千円)			(A) 35,264	40,780	-	-	-		
受益者負担(使用料・負担金等)			-	-	-	-	-		
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			-	-	-	-	-		
一般財源			35,264	40,780	-	-	-		
(A/B)			7,184	8,494	-	-	-		
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	7,184	8,494	-	-	-		
	受益者	(B)	4,909	4,801	-	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	不登校への悩みをもつ保護者は、教師以外に専門的な知識をもつ人からの助言や励ましをもとめている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	将来の市民をよりよく育成していくという目標において、小学校の専門的な視点でのアプローチが重要であり、個人で解決できる問題ではないと考える。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	要配慮の児童への早期の支援や専門的な立場からの助言は、学校、保護者が連携して取り組んでいく上で極めて有効である。ただし、その成果は、すぐには表れないことを認識する必要がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	学校に行けば、臨床心理士による適切なアドバイスを得られるという安心感が重要である。実際に行った相談時間でカウンセラーの報酬を算出する現方法が一番効率的である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	一人ひとりにきめ細やかな支援をしており、施策の推進に効果がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・時間数の大部分が本人や保護者への相談の要望に対応していることは大変良いが、さらに、本人や保護者の困り感に対してどのように支援すべきかなど、学校とスクールカウンセラーの連携方法について考えていきたい。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・相談員及び教職員のスキルアップに取り組んでいく必要がある。 ・県に対し、相談員の配置を強く働きかける必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 児童の学校生活への不適応やいじめ、不登校などに対応するため、保護者や本人に対する相談活動だけでなく、その支援策を学校と相談する機会を増やしてきた。 県に対してスクールカウンセラーの派遣数の増加を要望する。 特別支援員制度の新設。 保健相談員・特別支援員50名を18校に配置。
------------------	--

担当課における次年度の考え	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・発達障がい・いじめ・不登校などに対応するため、継続して一人ひとりに寄り添う事業を実施する。					

平成28年度事業評価シート

事業名	92220	小学校教育機器整備事業費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	3456
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化
	款	9	教育費		個別分野	1	学校教育
	項	2	小学校費		施策の概要	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進
	目	2	教育振興費				
根拠計画	高山市教育振興基本計画						
実施計画事業	教育機器整備事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	4,801人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 児童の学習意欲の向上と学力の定着を図る。 情報教育により情報化社会に対応した情報通信機器を活用できる力の習得や規範意識の向上を図る。 		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信関連機器などの教具・教材を整備する。 		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 教育用PCを活用した授業の実施 情報モラル等の情報教育の充実 情報通信関連機器の整備 							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	パソコン設置台数	台	目標値	573	524	524	524	524
			実績値	573	-	-	-	-
	算出根拠等	5月1日現在	達成率(%)	100	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
	算出根拠等		実績値	-	-	-	-	-
			達成率(%)	-	-	-	-	-
成果指標	算出根拠等		目標値	-	-	-	-	
			実績値	-	-	-	-	
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
	算出根拠等		実績値	-	-	-	-	
			達成率(%)	-	-	-	-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	37,748	58,570	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)					-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					-	-	
	一般財源			37,748	58,570	-	-	
	コスト指標		(A/B)	7,690	12,200	-	-	
受益者		(B)	4,909	4,801	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	情報化社会において、情報通信機器を活用し、思考力・判断力・表現力を高める授業へのニーズは高まっている。また、小学校では、平成31年から始まる新学習指導要領にプログラミング学習が位置づけられることもあり、ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市立小学校の教育環境の整備を市の責任において実施していることは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	PCの更新により、情報通信機器の環境は従前どおり整っている。また、タブレットを用いたアクティブラーニング(児童が能動的に学習できること)をはじめ、電子黒板・電子教科書の導入など情報通信機器環境を整備する必要がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	PCの更新において、PCにいれるソフトを減らしたり、機器の内容を見直したりすることにより、コストを削減した。各学校の希望を考慮しながら、学校間のバランスにも配慮した学校教材の整備が必要。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	教育用PCの整備、児童パソコン室の更新が実現し、PCを用いた授業を実施することができた。小学校における教育機器の整備・充実、教育環境の向上に直接つながるため、施策の推進に効果がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80点
----	--------	---	--------	-----

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティの向上が必要不可欠なため、SKY SEA(市役所と同様のシステム)を導入し、パソコンを集中管理してソフトを更新できるように整備する必要がある。また、学校にタブレットを導入し、児童がより思考力を高める授業を実施できる環境整備、校務の効率化をはかるためのパソコン整備をする必要がある。 各学校の希望を考慮しながら、学校間のバランスにも配慮した学校教材の整備が必要。 教育の情報化ビジョンに基づいて、ICT活用による教育推進について段階的に進めていく必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 継続して選定基準の作成・見直しを行いながら、早期発注に努める。 教育用パソコンを積極的に授業に活用する必要がある。 機器更新にあたっては、効率的な配置と計画的な更新を行う必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティを高めるために、セキュリティポリシーを作成し、現場でのセキュリティを高めるようにしている。更新したPCを活用し、児童の理解を深める授業を行っている。 校長会、学校事務職員部会等と連携して、早期発注できるよう各学校の希望を考慮しながら学校間のバランスに配慮した学校教材の整備を行う。 ICTの推進について国の動向を注視しながら、環境を整えていく必要がある。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	維持・改善	○	拡大		縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティを高めるためのシステムの導入や校務用パソコンの配置基準を見直す。 継続して選定基準の作成・見直しを行いながら、早期発注に努める。 ICTの推進について国の動向を注視しながら、環境を整えていく必要がある。 							

平成28年度事業評価シート

事業名	92230	小学校図書館教育推進事業費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2362
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化
	款	9	教育費		個別分野	1	学校教育
	項	2	小学校費		施策の概要	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進
	目	2	教育振興費				
根拠計画	高山市教育振興基本計画						
実施計画事業	図書教育推進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	4,801 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 全小学校の図書館の蔵書について文部科学省基準を上回る図書内容を整備し、分野別でも基準を満たす。 読書に親しめる環境づくりを進めるとともに、学習・情報センターとして活用できる学校図書館にする。また、新たに子どもの居場所づくりの場所としての空間づくりを進める。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館の管理・運営を行う。 分野ごとにバランスの取れた選書による図書購入を行う。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	小学校図書購入冊数 8,976冊						
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	年間購入冊数	冊	目標値	10000	10000	10000	10000	10000
			実績値	8976	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	90	-	-	-	-
	算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-
			実績値	-	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-
成果指標	国の蔵書基準を上回る学校数	校	目標値	19	19	19	19	19
			実績値	19	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
	算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-
			実績値	-	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	45,854	45,940	-	-	-
	受益者負担(使用料・負担金等)					-	-	-
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					-	-	-
	一般財源			45,854	45,940	-	-	-
	コスト指標			(A/B)	9,341	9,569	-	-
	受益者	小学校児童	(B)	4,909	4,801	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	学習センター、情報センターとしての図書館の役割を充実させることにより「生きる力」を育む指導の質を高めることができ、子どもたちに力をつけてほしいと願う保護者、地域のニーズに応えることになる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	高山市の未来を担う子どもたちが、情報活用能力を身につけるために多種多様な図書を充実させることは、市が果たす役割として重要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	選書委員会を通してバランスのとれた多くの図書を学校に整備することができた。特に、教科書の学習内容に関わる書籍の選書、「図書館を使った調べる学習」につながる書籍の選書を充実させてきた。さらに図書館機能の大きな役割としての子どもの居場所づくりは喫緊の課題であり、今後図書館司書の常駐などが求められている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	図書館業務の委託により図書館の学習・情報センターとしての機能が向上している。また、電算化により、図書館指導員の仕事内容も従来より図書館運営に重点をおいて行えるようになり、事業の効率化が図られている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	図書館の蔵書数の達成だけでなく、授業や調べる学習に必要な「学習・情報センター」としての機能向上が図られていることから、効果を上げている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 学習・情報センターとしての機能向上を図るため、図書館主任と学校図書館指導員の協働により、教科書で扱われる題材に関係した図書の展示方法の工夫や通信、授業内でのBookTalkなどによる紹介など、図書館運営のあり方を充実させていく必要がある。 「調べる学習」の良さとその活動を通して子どもたちにどのような力をつけていくことができるのかを研修等を通して周知していく必要がある。 図書館指導員の専任校と兼務校の学校図書館における業務内容に差がみられる。兼務校では、勤務時間の関係から、図書館業務に終始するのみとなり、子どもの居場所づくりのための、「いつでも誰かがいる図書館」とはなっていないため、図書館司書の専任化を進める必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 学習・情報センターとして活用できる学校図書館となるよう、学校図書の効果的な活用についての研修、実践を強化する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館図書選書委員会において、「学習・情報センター」の視点を含めて、各学校図書の分類別のバランスが整う選書を行う。 より充実した図書館運営のために、年2回の図書主任研修会を開催し、図書主任と図書館指導員が協働して学校経営の中に図書館利用を位置付けていく。 図書館を使った調べる学習にもつながるように、児童・生徒の興味関心を年度当初に把握し、それらに対応した選書を行うために、TRCのブックフェアに全ての図書館主任と図書館指導員が同時に参加できるように時間調整をする。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	維持・改善	○	拡大		縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 学習・情報センターとして活用できる学校図書館となるよう、学校図書の効果的な活用についての研修、実践を強化する。 図書館指導員の全校配置のための検討を継続する。 							

平成28年度事業評価シート

事業名	92240	小学校要保護及び準要保護等児童援助事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線 2358
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	3 教育・文化
	款	9 教育費		個別分野	1 学校教育
	項	2 小学校費		施策の概要	4 学びのセーフティネットの構築
	目	2 教育振興費			
根拠計画	高山市教育振興基本計画				
実施計画事業	要保護及び準要保護等児童援助事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	4,801 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・経済的理由のため就学困難と認められる児童の就学を援助する。 ・特別支援学級等に在籍する児童の就学を奨励する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・保護者の収入等に応じて、必要な学用品費等や学校給食費の全部または一部を援助する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	要保護・準要保護等児童援助費 326人 19,406千円							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		算出根拠等	目標値						
			実績値						
		算出根拠等	達成率(%)						
			目標値						
		算出根拠等	実績値						
	達成率(%)								
	成果指標	援助している児童数	人	目標値	326	361	361	361	361
			実績値	326					
算出根拠等		年間認定者数	達成率(%)	100					
		目標値							
算出根拠等		実績値							
		達成率(%)							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	19,406	21,600			
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,646	2,350				
	一般財源			17,760	19,250				
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	3,953	4,499			
コスト指標	受益者	小学校児童	(B)	4,909	4,801				

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	景気の低迷や離婚等による収入の減少から、援助が必要な児童をもつ世帯の割合は引き続き多い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	学校教育法等において、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し市が援助を行うとされており、市が主体的に事業実施していくことが妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	経済的理由により就学が困難と認められる児童に対して、学用品の一部や給食費を支給し、児童扶養手当等の他の援助と併せて安心して就学できる環境を整えている一方で、認定基準について、教育委員や民生委員の中から改善の必要性の声もあがってきている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	保護者が学校へ申請し、民生委員等の協力を得て、スムーズな認定・援助を行っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対して支援を行うことで、一人ひとりを大切に教育の推進に効果がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価のために何が必要なのかを記入)	・認定の基礎資料の一つとなる収入及び需要額調査の世帯の捉え方など、算定について見直しを考えていく必要がある。
--------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・国の制度改正の動向等を把握しながら、引き続き、必要な援助、学校給食費の全部または一部を補助することにより就学を奨励していく。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・就学困難と認められる児童の保護者に対して従前と同様に支援を行い就学を奨励する。 ・認定基準について、課題を抽出し、検討する必要がある。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・国の制度改正の動向等を把握しながら、引き続き、必要な援助、学校給食費の全部または一部を補助することにより就学を奨励していく。 ・認定基準について、課題を抽出し、検討する。											

平成28年度事業評価シート

事業名	92260	小学校郷土教育推進事業費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	
						2344	
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3 教育・文化	
	款	9	教育費		個別分野	1 学校教育	
	項	2	小学校費		施策の概要	3	地域全体の協働による郷土教育の推進
	目	2	教育振興費				
根拠計画	高山市教育振興基本計画						
実施計画事業	郷土教育推進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	4,801 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 各学校、地域の特色を生かした学校経営を行い、豊かな教育環境を創出する。 地域の方々から、総合的な学習の時間・クラブ活動・進路講話・外国語指導等を受け、豊かな学習活動を展開しながら、様々な方面の事柄に興味関心を持たせ、生きる力の礎を築く。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 各学校における特色ある学校経営を支援する。 各学校でその地域の特色ある講師や、児童に興味関心を持たせることができる講師を選定し、様々な学習活動を行う。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	19校でのべ228人の講師を活用							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		外部講師活用時間数	時間	目標値	950	950	950	950	950
				実績値	971	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	102	-	-	-	-
		地域行事の参加率	%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	81	-	-	-	-
		算出根拠等	調査対象者(小学校6年生)	達成率(%)	81	-	-	-	-
		成果指標		目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
			算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
			算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-
		コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
歳出(千円)			(A)	7,574	10,080	-	-		
受益者負担(使用料・負担金等)									
その他特定財源(国・県支出金・起債等)					900	-	-		
一般財源				7,574	9,180	-	-		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,543	2,100	-	-		
	受益者	小学校児童	(B)	4,909	4,801	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	主に地域の方々外部講師となり、総合的な学習の時間やクラブ活動での指導、進路講話・外国語指導などを行う。その活動を通して、児童生徒が地域の方々触れ合い、豊かな学習活動を展開しながら、さまざまな方面に興味・関心をもち、生きる力の礎を築くことが期待される。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	郷土教育推進のため、市内全体から人材を確保し、各校に派遣する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	授業や道徳、クラブ活動、特別活動、総合的な学習の時間などで郷土の文化や職業を学習したり体験したりする諸活動の指導助手として講師を派遣するなど、積極的に活用している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	配当時間を追加希望する学校もあることから、現状維持が必要。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	その活動を通して、児童生徒が地域の方々触れ合い、豊かな学習活動を展開しながら、さまざまな方面に興味・関心をもち、生きる力の礎を築くことができた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		10 / 10	→	100点換算 100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 多様な事業の実施方法を紹介し、地域の人材をより効果的に活用し、児童の豊かな学習活動につなげる。 特色ある学校経営推進協議会補助金について引き続き各校の実施内容を精査するとともに、効果を検証していく必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	各校の実施内容を精査するとともに、効果を検証していく必要がある。
------------------	----------------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 郷土教育推進のため、高山市内の小・中学校に外部講師を派遣する。主に地域の方々外部講師となり、総合的な学習の時間やクラブ活動での指導、進路講話・外国語指導などを行う。その活動を通して、児童生徒が地域の方々触れ合い、豊かな学習活動を展開しながら、さまざまな方面に興味・関心をもち、生きる力の礎を築くことが期待される。 						

平成28年度事業評価シート

事業名	93200	中学校運営事業費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2358
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化
	款	9	教育費		個別分野	1	学校教育
	項	3	中学校費		施策の概要	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進
	目	2	教育振興費				
根拠計画	高山市教育振興基本計画						
実施計画事業	小中学校運営事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒	対象者数	2,732 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・学校運営に関する費用を負担することにより義務教育の充実を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営に関する費用を負担する。 ・あたたかな人間関係づくりのための心理検査を実施し学級経営を支援する。 ・生徒の健康診断を実施する。 ・音楽会等の行事を開催する。 ・生徒会サミットなどの自主的な活動を支援する。 		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営にかかる経常経費 24,430千円 ・あたたかな人間関係づくりのための心理検査の実施 1,621千円 ・生徒健康診断 3,612千円 							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	生徒数	人	目標値	2835	2732	2730	2730	2730
			実績値	2835	-	-	-	-
	算出根拠等	5月1日現在	達成率(%)	100	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
	算出根拠等		実績値	-	-	-	-	-
			達成率(%)	-	-	-	-	-
成果指標	算出根拠等		目標値	-	-	-	-	
			実績値	-	-	-	-	
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
	算出根拠等		実績値	-	-	-	-	
			達成率(%)	-	-	-	-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A) 29,663	47,450	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)				-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		26		-	-	-	
	一般財源		29,637	47,450	-	-	-	
	コスト指標		(A/B)	10,463	17,368	-	-	
受益者		(B)	2,835	2,732	-	-		
受益者		中学校生徒						

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	義務教育に対して公費負担することは、次代を担う子どもの育成において必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が設置する学校における教育環境の整備について、市が事業主体であることは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	教師の実態把握に基づく支援を必要とする生徒への対応や結果に基づく研修の充実によって、いじめや不登校の未然防止の重要性が共通理解された。また、個人票をもとに対象生徒への教育相談が行われたことにより、個に寄り添う教育相談活動が充実した。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	健康診断は、県内の数社より低コストの業者を選択しているか、もしくは県内一律に健診方法が定まっているものであり、十分にコスト削減を行っている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	予算の範囲内で必要な物品の配備は概ね良好に出来ており、教育環境の整備に対する効果はあがっている。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・いじめや不登校の未然防止だけでなく結果の分析を行う手法について、学校教育課担当主事が全国的な研修会で学んだことを各校に伝達し、学級づくり等の教員研修に積極的に活用する必要がある。
--	--

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	・心理検査のより有効的な活用を検討するとともに、効果を検証していく必要がある。 ・生徒の心身の健全育成のため、継続して事業を実施する。
---------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・生徒の状況を多面的に分析・把握するため、心理検査を継続実施する。 ・健康診断については、生徒の心身の健全育成のため、適正に執行をする。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・心理検査の実施により学級経営の課題を教員が共有できるようになったため、さらに検査の実施の拡大を図る。										

平成28年度事業評価シート

事業名	93210	中学校心の教育推進事業費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2344
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化
	款	9	教育費		個別分野	1	学校教育
	項	3	中学校費		施策の概要	4	学びのセーフティネットの構築
	目	2	教育振興費				
根拠計画	高山市教育振興基本計画						
実施計画事業	心の教育推進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒	対象者数	2,732 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	個々の内に寄り添いながら、一人一人が持つ良さや可能性が十分発揮できるようにする。		
概要	事業の実手法(手段)	保健相談員を派遣し、特別な教育支援を必要としている生徒の支援と心に悩みを持つ生徒の心のケアにあたる。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	保健相談員25人雇用(11校に配置し、活用)							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
					目標値	実績値			
		保健相談員対応時間数	時間	目標値	14796	16600	16600	16600	16600
				実績値	14418	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	97	-	-	-	-
				目標値					
				実績値					
				達成率(%)					
		算出根拠等		目標値					
				実績値					
				達成率(%)					
				目標値					
			実績値						
			達成率(%)						
算出根拠等		目標値							
		実績値							
		達成率(%)							
		目標値							
		実績値							
		達成率(%)							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A) 14,412	16,700	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
	一般財源			14,412	16,700	-	-	-	
	受益者1件当たり(円)			(A/B) 5,084	6,113	-	-	-	
コスト指標	受益者	中学校生徒	(B)	2,835	2,732	-	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	学びにくさ、生活のしづかさなどの困り感を抱えた児童生徒の保護者のニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・将来の市民をよりよく育成していくという目標において、個に寄り添う支援という視点でのアプローチが重要であり、個人で解決できる問題ではないと考える。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・要配慮の生徒への即時支援・即時対応によって、すべての子どもたちが学校生活に適應できる機会が保障されている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	特別支援教育の充実のための環境を整えているが、学校からの要望(配置人数)には充足していない。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	・就学から学校卒業までを切れ目ない支援を行うことができる。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・保健相談員の時間数、人数が限られているため、支援が必要な生徒に対応することが困難な場面があつた。 ・支援が必要な生徒に即時対応するために、学校間において保健相談員の柔軟な活用が必要である。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・相談員及び教職員のスキルアップに取り組んでいく必要がある。 ・県に対し、相談員の配置を強く働きかける必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・特別支援員制度の新設。 ・保健相談員・特別支援員25名を11校に配置。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・きめ細やかな支援を必要とする生徒が増えているため、相談員の増員や時間数の拡充、また、相談員のスキルアップを行う。										

平成28年度事業評価シート

事業名	93220	中学校教育機器整備事業費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	3457
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化
	款	9	教育費		個別分野	1	学校教育
	項	3	中学校費		施策の概要	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進
	目	2	教育振興費				
根拠計画	高山市教育振興基本計画						
実施計画事業	教育機器整備事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒	対象者数	2,732 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の学習意欲の向上と学力の定着を図る。 情報教育により情報化社会に対応した情報通信機器を活用できる力の習得や規範意識の向上を図る。 中学校教育機器の充実 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信関連機器などの教具・教材を整備する。 学校内で使用する教材備品の購入 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 教育用PCを活用した授業の実施 情報モラル等の情報教育の充実 情報通信関連機器の整備教材備品の充実 中学校用教材備品の購入 13,692千円 収买菜備品の更新 6,912千円 						
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	パソコン設置台数	台	目標値	413	381	381	381	381
			実績値	413	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
			目標値					
	算出根拠等		実績値					
			達成率(%)					
成果指標	算出根拠等		目標値					
			実績値					
	算出根拠等		達成率(%)					
			目標値					
	算出根拠等		実績値					
			達成率(%)					
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	31,979	46,340	-	-	-
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			5,000	5,000			
	一般財源			26,979	41,340			
	コスト指標		(A/B)	11,280	16,962			
受益者		中学校生徒	(B)	2,835	2,732			

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	情報化社会において、情報通信機器を活用し、思考力・判断力・表現力を高める授業へのニーズは高まっている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市立中学校の教育環境の整備を市の責任において実施していくことは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	PCの更新により、情報通信機器の環境は従前どおり整っている。また、タブレットを用いたアクティブラーニング(生徒が能動的に学習できること)をはじめ、電子黒板・電子教科書の導入など情報通信機器環境を整備する必要がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	PCの更新において、PCにいれるソフトを減らしたり、機器の内容を見直したりすることにより、コストを削減した。各学校の希望を考慮しながら、学校間のバランスにも配慮した学校教材の整備が必要。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	教育用PCの整備、生徒パソコン室の更新が実現し、PCを用いた授業を実施することができた。中学校における教育機器の整備・充実、教育環境の向上に直接つながるため、施策の推進に効果がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		8 / 10	→	100点換算 80 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティの向上が必要不可欠なため、SKY SEA(市役所と同様のシステム)を導入し、パソコンを集中管理してソフトを更新できるように整備する必要がある。また、学校にタブレットを導入し、生徒がより思考力を高める授業を実施できる環境整備、校務の効率化をはかるためのパソコン整備をする必要がある。 各学校の希望を考慮しながら、学校間のバランスにも配慮した学校教材の整備が必要。 教育の情報化ビジョンに基づいて、ICT活用による教育推進について段階的に進めていく必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 継続して選定基準の作成・見直しを行いながら、早期発注に努める。 教育用パソコンを積極的に授業に活用する必要がある。 機器更新にあたっては、効率的な配置と計画的な更新を行う必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティを高めるために、セキュリティポリシーを作成し、現場でのセキュリティを高めるようにしている。更新したPCを活用し、児童の理解を深める授業を行っている。 校長会、学校事務職員部会等と連携して、早期発注できるよう各学校の希望を考慮しながら学校間のバランスに配慮した学校教材の整備を行う。 ICTの推進について国の動向を注視しながら、環境を整えていく必要がある。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	維持・改善	○	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティを高めるためのシステムの導入や校務用パソコンの配置基準を見直す。 継続して選定基準の作成・見直しを行いながら、早期発注に努める。 ICTの推進について国の動向を注視しながら、環境を整えていく必要がある。 						

平成28年度事業評価シート

事業名	93230	中学校図書館教育推進事業費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2362
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化
	款	9	教育費		個別分野	1	学校教育
	項	3	中学校費		施策の概要	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進
	目	2	教育振興費				
根拠計画	高山市教育振興基本計画						
実施計画事業	図書教育推進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学生生徒	対象者数	2,732 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 全中学校の図書館の蔵書について文部科学省基準を上回る図書内容を整備し、分野別でも基準を満たす。 読書に親しめる環境づくりを進めるとともに、学習・情報センターとして活用できる学校図書館にする。また、新たに子どもの居場所づくりの場所としての空間づくりを進める。 		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館の管理・運営を行う。 分野ごとにバランスの取れた選書による図書購入を行う。 		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	中学校図書館購入冊数 7,777冊							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	年間購入冊数	冊	目標値	7000	7000	7000	7000	7000
			実績値	7777	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	111	-	-	-	-
	算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-
			実績値	-	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-
成果指標	国の蔵書基準を上回る学校数	校	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
	算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-
			実績値	-	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	26,488	26,560	-	-	-
	受益者負担(使用料・負担金等)			-	-	-	-	-
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			-	-	-	-	-
	一般財源			26,488	26,560	-	-	-
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	9,343	9,722	-	-	-
コスト指標	受益者	中学生生徒	(B)	2,835	2,732	-	-	-

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	学習センター、情報センターとしての図書館の役割を充実させることにより「生きる力」を育む指導の質を高めることができ、子どもたちに力をつけてほしいと願う保護者、地域のニーズに応えることになる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	高山市の未来を担う子どもたちが、情報活用能力を身につけるために多種多様な図書を充実させることは、市が果たす役割として重要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	選書委員会を通してバランスのとれた多くの図書を学校に整備することができた。特に、教科書の学習内容に関わる書籍の選書、「図書館を使った調べる学習」につながる書籍の選書を充実させてきた。さらに図書館機能の大きな役割としての子どもの居場所づくりは喫緊の課題であり、今後図書館司書の常駐などが求められている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	図書館業務の委託により図書館の学習・情報センターとしての機能が向上している。また、電算化により、図書館指導員の仕事内容も従来より図書館運営に重点をおいて行えるようになり、事業の効率化が図られている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	図書館の蔵書数の達成だけでなく、授業や調べる学習に必要な「学習・情報センター」としての機能向上が図られていることから、効果を上げている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・学習・情報センターとしての機能向上を図るため、図書館主任と学校図書館指導員の協働により、教科書で扱われる題材に関係した図書の展示方法の工夫や通信、授業内でのBookTalkなどによる紹介など、図書館運営のあり方を充実させていく必要がある。 ・「調べる学習」の良さとその活動を通して子どもたちにどのような力をつけていくことができるのかを研修等を通して周知していく必要がある。 ・図書館指導員の専任校と兼務校の学校図書館における業務内容に差がみられる。兼務校では、勤務時間の関係から、図書館業務に終始するのみとなり、子どもの居場所づくりのための、「いつでも誰かがいる図書館」とはなっていないため、図書館司書の専任化を進める必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・学習、情報センターとして活用できる学校図書館となるよう、学校図書館の効果的な活用についての研修、実践を強化する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館図書選書委員会において、「学習・情報センター」の視点を含めて、各学校図書の分類別のバランスが整う選書を行う。 ・より充実した図書館運営のために、年2回の図書主任研修会を開催し、図書主任と図書館指導員が協働して学校経営の中に図書館利用を位置付けていく。 ・図書館を使った調べる学習にもつながるように、児童・生徒の興味関心を年度当初に把握し、それらに対応した選書を行うために、TRCのブックフェアに全ての図書館主任と図書館指導員が同時に参加できるように時間調整をする。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・学習、情報センターとして活用できる学校図書館となるよう、学校図書館の効果的な活用についての研修、実践を強化する。 ・図書館指導員の全校配置のための検討を継続する。 										

平成28年度事業評価シート

事業名	93240	中学校要保護及び準要保護等生徒援助事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線 2358
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	3 教育・文化
	款	9 教育費		個別分野	1 学校教育
	項	3 中学校費		施策の概要	4 学びのセーフティネットの構築
	目	2 教育振興費			
根拠計画	高山市教育振興基本計画				
実施計画事業	要保護及び準要保護等生徒援助事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒	対象者数	2,732 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・経済的理由のため就学困難と認められる生徒の就学を援助する。 ・特別支援学級等に在籍する生徒の就学を奨励する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・保護者の収入等に応じて、必要な学用品費等や学校給食費の全部または一部を援助する。		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	要保護・準要保護等生徒援助費 245人 27,832千円							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	算出根拠等	人	目標値					
			実績値					
			達成率(%)					
	算出根拠等		目標値					
			実績値					
			達成率(%)					
成果指標	算出根拠等	人	目標値	245	271	271	271	271
			実績値	245				
			達成率(%)	100				
	算出根拠等		目標値					
			実績値					
			達成率(%)					
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A) 27,832	33,500				
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		1,129	1,950				
	一般財源		26,703	31,550				
	受益者1件当たり(円)		(A/B) 9,817	12,262				
コスト指標	受益者	中学校生徒	(B) 2,835	2,732				

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	景気の低迷や離婚等による収入の減少から、援助が必要な生徒をもつ世帯の割合は引き続き多い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	学校教育法等において、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し市が援助を行うとされており、市が主体的に事業実施していくことが妥当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	経済的理由により就学が困難と認められる生徒に対して、学用品の一部や給食費を支給し、児童扶養手当等の他の援助と併せて安心して就学できる環境を整えている一方で、認定基準について、教育委員や民生委員の中から改善の必要性の声もあがってきている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	保護者が学校へ申請し、民生委員等の協力を得て、スムーズな認定・援助を行っている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対して支援を行うことで、一人ひとりを大切に教育の推進に効果がある。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価のために何が必要なのかを記入)	・認定の基礎資料の一つとなる収入及び需要額調査の世帯の捉え方など、算定について見直しを考えていく必要がある。
--------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・国の制度改正の動向等を把握しながら、引き続き、必要な援助、学校給食費の全部または一部を補助することにより就学を奨励していく。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・就学困難と認められる生徒の保護者に対して従前と同様に支援を行い就学を奨励する。 ・認定基準について、課題を抽出し、検討する必要がある。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・国の制度改正の動向等を把握しながら、引き続き、必要な援助、学校給食費の全部または一部を補助することにより就学を奨励していく。 ・認定基準について、課題を抽出し、検討する。											

平成28年度事業評価シート

事業名	93260	中学校郷土教育推進事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線 2344
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	3 教育・文化
	款	9 教育費		個別分野	1 学校教育
	項	3 中学校費		施策の概要	3 地域全体の協働による郷土教育の推進
	目	2 教育振興費			
根拠計画	高山市教育振興基本計画				
実施計画事業	郷土教育推進事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒	対象者数	2,732 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 各学校、地域の特色を生かした学校経営を行い、豊かな教育環境を創出する。 地域の方々から、総合的な学習の時間・クラブ活動・進路講話・外国語指導等を受け、豊かな学習活動を展開しながら、様々な方面の事柄に興味関心を持たせ、生きる力の礎を築く。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 各学校における特色ある学校経営を支援する。 各学校でその地域の特色ある講師や、生徒に興味関心を持たせることができる講師を選定し、様々な学習活動を行う。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	12校でのべ212人の講師を活用。								
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
					外部講師活用時間数	時間	目標値 900 実績値 895	900	—	900
		算出根拠等		達成率(%)	99	—	—	—	—	
		地域行事の参加率	%	目標値	100	100	100	100	100	
				実績値	71	—	—	—	—	
		算出根拠等	調査対象者(中学校3年生)	達成率(%)	71	—	—	—	—	
		成果指標	算出根拠等	目標値	—	—	—	—		
				実績値	—	—	—	—		
			算出根拠等	達成率(%)	—	—	—	—		
			算出根拠等	目標値	—	—	—	—		
				実績値	—	—	—	—		
			算出根拠等	達成率(%)	—	—	—	—		
		コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			歳出(千円)			(A) 5,468	5,730	—	—	—
受益者負担(使用料・負担金等)			—	—	—	—	—			
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			—	—	—	—	—			
一般財源			5,468	5,730	—	—	—			
コスト指標			(A/B)	1,929	2,097	—	—			
受益者			(B)	2,835	2,732	—	—			

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	主に地域の方々から外部講師となり、総合的な学習の時間やクラブ活動での指導、進路講話・外国語指導などを行う。その活動を通して、児童生徒が地域の方々から触れ合い、豊かな学習活動を展開しながら、さまざまな方面に興味・関心をもち、生きる力の礎を築くことが期待される。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	郷土教育推進のため、市内全体から人材を確保し、各校に派遣する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	授業や道徳、クラブ活動、特別活動、総合的な学習の時間などで郷土の文化や職業を学習したり体験したりする諸活動の指導助手として講師を派遣するなど、積極的に活用している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	配当時間を追加希望する学校もあることから、現状維持が必要。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	その活動を通して、児童生徒が地域の方々から触れ合い、豊かな学習活動を展開しながら、さまざまな方面に興味・関心をもち、生きる力の礎を築くことができた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 多様な事業の実施方法を紹介し、地域の人材をより効果的に活用し、生徒の豊かな学習活動につなげる。 特色ある学校経営推進協議会補助金について引き続き各校の実施内容を精査するとともに、効果を検証していく必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 各校の実施内容を精査するとともに、効果を検証していく必要がある。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	郷土教育推進のため、高山市内の小・中学校に外部講師を派遣する。主に地域の方々から外部講師となり、総合的な学習の時間やクラブ活動での指導、進路講話・外国語指導などを行う。その活動を通して、児童生徒が地域の方々から触れ合い、豊かな学習活動を展開しながら、さまざまな方面に興味・関心をもち、生きる力の礎を築くことが期待される。						

平成28年度事業評価シート

事業名	93290	中学校部活動支援事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線 2358
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	3 教育・文化
	款	9 教育費		個別分野	1 学校教育
	項	3 中学校費		施策の概要	2 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進
	目	2 教育振興費			
根拠計画	高山市教育振興基本計画				
実施計画事業	部活動支援事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒	対象者数	2,732 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	部活動大会派遣等に要する経費の助成により、生徒の心身の健全育成をはかる。		
概要	事業の実施手法(手段)	・部活動において各種大会へ派遣される生徒、教員等の経費の1/2を補助する。		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	各種大会派遣補助金 8,845千円 等							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	生徒数	人	目標値	2835	2732	2730	2730	2730
			実績値	2835	-	-	-	-
	算出根拠等	5月1日現在	達成率(%)	100	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
	算出根拠等		実績値	-	-	-	-	-
			達成率(%)	-	-	-	-	-
成果指標	部活動において県大会以上へ出場した回	回	目標値	120	120	120	120	120
			実績値	117	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	98	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
	算出根拠等		実績値	-	-	-	-	-
			達成率(%)	-	-	-	-	-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A) 10,705	9,950	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)		-	-	-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		-	-	-	-	-	
	一般財源		10,705	9,950	-	-	-	
	受益者1件当たり(円)		(A/B) 3,776	3,642	-	-	-	
コスト指標	受益者	中学校生徒	(B) 2,835	2,732	-	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	義務教育に対して公費負担することは、次代を担う子どもの育成において必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	学校設置者である市が事業主体であることが妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	B	各種大会に出場した部活動に対し、出場経費の一部を助成し負担軽減を図ることができた。また、生徒に対して引き続き細やかなフォローの必要はあると考える。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	活動内容の充実が図られることから、事業効率及びコストは良好に実施されている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	B	部活動に対して補助することについては、義務教育の充実を図る上である程度効果は出ている。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題 (FA)評価にするために何が必要なかを記入)

・部活動に対して、継続して効果的な支援を実施していく。また現在進めている郷土教育の一環として、外部指導者の充実を図ることにより、部活動と地域間のつながりが強化され、地域イベントの参加など、地域に根ざす教育の推進が一層図られることから、外部指導者制度の充実を検討する。

(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価)

・部活動に対して、公平かつ効果的な支援をする。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況

・部活動に対して、継続して効果的な支援を実施していく。

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・部活動に対して、公平かつ効果的な支援をする。						